

公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品・役務等）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

様式2-4

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
幅広い世代のICTリテラシー向上に資する教材開発業務の請負	東 政幸 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関 2-1-2	R7.10.10	(学) 国際大学 新潟県南魚沼市国際町777	2110005013133	訴求力に優れた企画案を選ぶ必要があり、契約の性質が企画力・表現力を競うものであるため、企画競争を実施し、選定した業者と契約するもの。 会計法第29条の3第4項・予決令第102条の4第3号	58,389,980	58,389,980	100.0%					
令和7年度 Ku帯非静止衛星監視設備の保守の請負	東 政幸 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関 2-1-2	R7.10.1	(株)三技協 神奈川県横浜市都筑区池辺町字山王前4509番地	7020001008686	本件は、総務省がメガコンステレーション衛星の監視手法等を研究するため、関東総合通信局三浦電波監視センターに整備しているKu帯非静止衛星監視試験設備の運用を図る上での必要不可欠な保守統括業務や定期点検業務等を、外部に請け負わせるものである。本試験設備は、電波監視用の受信・分析機能を有する特殊な専用試験設備であるため、本請負に当たっては、そのシステム構成及び運用について知見を有することが必須となっている。 このため、Ku帯非静止衛星監視試験設備を製造した株式会社三技協以外は対応不可能であり、他に合理的な代替サービスがないことから、同社と随意契約を締結する必要がある。 なお、本件調達に当たっては、より一層の透明性と競争性を確保するため、事前に応募可能な者を公募しているが、応募者は株式会社三技協のみであった。 会計法第29条の3第4項・予決令第102条の4第3号	4,620,000	4,620,000	100.0%					

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。